

19年度「先導的地域情報システムの開発」 追加募集の公募要綱

平成19年7月6日

財団法人ニューメディア開発協会（以下「協会」という）は、日本自転車振興会の補助を受け、「先導的地域情報システムの開発」の実施事業者を平成19年4月16日（月）から5月31日（木）の間に公募いたしました。今般、下記の要綱にて事業実施者の追加募集を実施します。

1. 事業目的・概要

自治体や地域の商工業団体、企業等が、「地域の課題解決」、「地域の住民・企業・行政との協働・連携による地域活性化活動」、「公共のサービス提供を実現する地域情報化」等の他地域のモデルとなる先導的なシステムの開発により、地域コミュニティと地域産業の活性化を目的とする。

2. 事業主体

事業主体は協会及び採択者とする。但し、実質上の事業の執行は、協会が、これらの情報システムの開発業務について民間企業者、業界団体等を開発事業者として、請負形式により委託し実施する。尚、本事業は、日本自転車振興会より補助金の交付を受けて実施するものであり、日本自転車振興会の定めるこの旨の表示が求められる。

3. 公募の対象

1) 応募資格

■ 自治体等枠

①自治体、第三セクター、公益法人（民法に基づく）、組合、大学・大学共同利用機関等の試験研究機関およびこれら機関が応募の代表幹事団体であるコンソーシアム。

但し、応募者（以下「申請者」という。）が自治体以外の場合は対象自治体（首長）の推薦状を必要とする。採択決定後一ヶ月以内の提出を要する。

②この事業を的確に遂行するのに必要な経費のうち、自己負担分の資金調達に関して十分な能力を有すること。

③申請者は法人格を有すること。

④総事業費のうち、50%は申請者側の負担となる。負担金は原則、平成20年3月末までに協会に入金可能なこと。

■ 企業等枠

①企業または企業等が応募の代表幹事団体であるコンソーシアム。コンソーシアムの場合は、代表幹事団体は法人格を有すること。

②対象自治体の（首長）の推薦状を必要とする。採択決定後一ヶ月以内の提出を要する。

③総事業費のうち、50%は申請者の負担となる。負担金は平成20年3月末までに協会に入金可能なこと。

2) 公募対象テーマ

公募対象テーマは事業の目的に沿い、公共性があり、自治体の推薦及び協力・支援が受けられる下記1～7に関するテーマとする。

1. 対象地域における地域産業・資源の活性化支援システム
 2. 対象地域における公共的サービスの効率化に関連するシステム
 3. 対象地域における就業・人材育成支援に関連するシステム
 4. 対象地域における健康・福祉・介護に関連するシステム
 5. 対象地域における子育て支援に関連するシステム
 6. 対象地域における安心・安全に関連するシステム
 7. 対象地域における協働による地域活動の支援システム（ナレッジ活用システム）。
- また、上記テーマにおける、過去（平成15年～平成17年）に当協会にて実施した地域情報化関連の調査事業および開発事業を基礎に更に高度化を図るものも応募可とする。

3) 事業規模

- ① 一件につき総事業費 2,500万円を上限とする。対象となる事業経費はシステム開発を行うための直接必要な経費および開発以降の運用に供する機器等の物件取得経費。開発のための機器等の物件取得経費は対象外となる。

4) 採択後条件

(1) 事業実施期間等

- ①事業の完了期限は、平成20年2月29日（金）までとする。
- ②成果物内容及び報告書の提出期限、部数については採択後別途定める。
- ③事業開始時期は8月下旬を予定。

(2) 開発事業者

- ①開発事業者は申請者の推薦により決定する。
- ②開発事業者は当該委託業務のコンソーシアム構成団体以外への第三者への再委託は出来ない。
- ③企業等枠の場合、申請者が同時に開発事業者であってはならない（代表者が申請者と同じ場合を含む）。ただし、コンソーシアムの場合は、代表幹事団体（申請者となる）以外のコンソーシアム構成団体を推薦することができます。
- ④この事業に係る経理その他の事務についての的確な管理体制及び処理能力を有すること。

(3) 事業成果の扱い

- ①申請者および開発事業者は成果の利用、普及、他地域への発展に努めるものとする。
- ②協会が開催するイベント等における発表など普及啓発活動に協力する。
- ③申請者は、開発完了後5年間毎年4月に、開発後の事業活動について報告書を協会に提出するものとする。
- ④取得物件及び工業所有権については協会に帰属する。著作権等の知的財産権については別途打合せにより決定する。

(4) 採択選定について

協会内に設置する外部有識者等からなる審査委員会にて下記の選定基準により審査を行い、事業の目的に相応しい提案を選定する。選定結果は7月上旬までに通知する。

- ①この事業を的確に遂行するに足る能力を有すること。
- ②開発内容が次の各要件に該当すること。

〒112-0014 東京都文京区関口1丁目43番5号

新目白ビル6階

TEL : 03-5287-5034 FAX : 03-5287-5029

財団法人ニューメディア開発協会 パベイシブネットワーク普及推進グループ

担当 : 関川、坂井

E-mail : kaihatsu-koubo@nmda.or.jp

ホームページ : <http://www.nmda.or.jp>

<http://www.nmda.or.jp/rio-net/>

以上